

再び原子力発電ゼロを迎えて
～安定供給継続のために何をすべきか～

平成 25 年 9 月 17 日
一般社団法人 日本原子力産業協会
理事長 服部 拓也

国内で唯一稼働していた関西電力大飯発電所は、定期検査のため 3 号機に続き、4 号機が 9 月 15 日に停止し、再び国内 50 基すべての原子力プラントが停止することとなった。

福島第一原子力発電所の事故以来、厳しい場面はあったものの 3 度の夏を一度として大停電に至らずに過ごすことができたのは、老朽施設も含めた火力発電がフル稼働しているからに他ならない。しかし、運転する予定がなかった老朽施設の運転再開には、厳しい設備保全、運転監視等が求められ、さらに継続運転している現状は、まさに「綱渡り状態」だ。また、化石燃料消費量の増加に伴い、CO₂ 排出量も増加の一途をたどっている。最新鋭の施設に比較して、老朽施設の CO₂ 排出量が多いのは事実である。

さらには、燃料費は事故前との比較で年間約 3.8 兆円増加し、国民一人当たりの負担で見ると約 3 万円にもなる。この規模は、3%の増税が話題となっている消費税と比較すると、約 1.4%（消費税 1%が約 2.7 兆円）に当たる。つまり、国内の原子力プラントが全て停止していることで、検討されている消費税増税額のおよそ半分当たる国富が国外に流出していることになる。エネルギー問題も家庭生活や産業・経済活動等、広く国民に関わる問題なのである。

昨今の電力供給の構造は、こうした「設備面」「環境面」「コスト面」の危うさに直面している。これらの問題をクリアにし、「良質な電気」、すなわち「安全」で「安定」した電力を「低廉な価格」で供給することが必要だ。

現在、「長期的な視野でエネルギーをどのようにして確保するか」については政策的な議論がなされているが、その間にも必要となる「良質な電気」を供給するためにも、「CO₂ を発生しない」「発電コストが安い」原子力発電が、その役割を担うべきではないか。

それにはまず「新規規制基準」への適合確認作業を適切かつ着実に進め、安全性が確認された原子力プラントを再稼働することが重要だ。そのためにも、国、規制当局、事業者にはその経過の透明性を高めるとともに、結果についても説明責任を果たし、社会の理解を得るために、国民に正しく伝えていく取り組みを求めたい。

当協会も原子力産業界の一員として、原子力の必要性や安全性向上への取り組みについて、広く国民に伝わるよう努めるとともに、より実効的な規制、安全性向上に対する不断の努力を常に求め、「原子力発電の信頼回復」に尽力して参りたい。

以上